

令和2年度 自己評価計画書

石川県立小松明峰高等学校

(No. 1)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(1) 3年間を見通した指導計画のもと、主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業実践、家庭学習の充実を通して、生徒個々に応じた進路実現をめざす。	① 生徒による授業評価や教職員相互の授業参観をもとにして、学力向上につなげる授業を充実させる。	教務課	昨年度後期、生徒アンケートの「授業を通じて学力がついてきている」の項目に対し「当てはまる」と回答した生徒の割合は41.4%、「ほぼ当てはまる」と回答した割合は45.1%であった。	「満足度指標」 不断の授業改善により、生徒の学力を高め、生徒自身が「学力がついてきている」と実感できる割合を増やす。	生徒アンケートの「私は授業を通じて学力（知識・技能、思考力・判断力・表現力）がついてきている」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答える生徒の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施
	② 「予習→授業→復習」の学習サイクルの定着を通して、家庭学習の習慣化を図る。	教務課 各学年	昨年度後期、生徒アンケートの「私は予習や復習をして授業に臨んでいる（国数英3教科）」という質問に「当てはまる」と回答した生徒の割合は38.7%、「ほぼ当てはまる」と回答した生徒は36.3%であった。	「成果指標」 家庭学習が習慣化し、予習・復習にしっかりと取り組んでいる生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「私は予習や復習をして授業に臨んでいる（国数英3教科）」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答える生徒の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施
	③ I C T機器等を活用し、板書や説明にかかる時間を縮減することにより、生徒が思考する時間を確保する。	教務課	「主体的・対話的で深い学び」を目標に、I C T機器等を活用しながら教師と生徒との双方向の授業を展開しているが、生徒の思考を深める時間となっているかの検証の必要がある。	「努力指標」 授業の始めに本時の目標を明確に示し、授業の中心に「思考を深める時間」を確保する教員が増加する。	教員アンケートの「生徒が授業中に主体的に考えるようになり、思考を深める時間を確保している」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答える教員の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施
	④ 国公立大学一般入試に対応できる記述学力の向上を図り、難関大学や金沢大学および国公立大学への進路実現率を高める。	進 路 指導課 3学年	昨年度、現役生の国公立大学の合格者数は92名、うち難関大学は0名、金沢大学及び国公立大学の現役合格者数が増加した。2次試験に通用する記述力を身に付けさせる取組を継続する必要がある。	「成果指標」 難関大学、金沢大学及び国公立大学の現役合格者数が増加する。	国公立大学の現役合格者数 うち難関大・金大 A : 100人以上 A: 20人以上 B : 90人以上 B: 15人以上 C : 80人以上 C: 10人以上 D : 80人未満 D: 10人未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	

令和2年度 自己評価計画書

石川県立小松明峰高等学校

(No. 2)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(2) 学業と部活動の両立をめざすとともに、急速に変化する社会に対応し、挑戦する勇気を持った、たくましく、しなやかな生徒の育成に努める。	① 文武両道を基本に、各部が年度当初に立てた目標を達成するよう努力する。	生徒課	昨年度県総体の成績は総合23位であった。ボート部と放送部が全国大会に、陸上部、男子ハンドボール部、少林寺拳法部、吹奏楽部が北信越等のブロック大会に出場した。本年度も、各部が立てた目標をもとに評価する。	「努力指標」各部が効率的かつ効果的な練習を工夫し、成果をあげることができること。	教員アンケートの「年度当初に立てた目標が達成できた」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答えた部顧問の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 60%以上 D : 60%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施
	② 重点目標にあるように「挑戦する勇気を持つて」生徒が自主的に取り組むことができるよう、部活動と学校行事において生徒主体の運営を進めていく。	生徒課	昨年度、生徒アンケートの「部活動や学校行事に積極的に取り組んでいる」の項目に対して「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒は89.5%であった。	「満足度指標」本校の一員として、部活動や学校行事に積極的に取り組む生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「部活動や学校行事に積極的に取り組んでいる」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答えた生徒の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施
	③ 授業の最初と最後に統一した挨拶を行うことを徹底する。また、教員からの積極的な声かけにより、生徒が自発的に挨拶する学校の雰囲気づくりに努める。	生徒課	昨年度、「あなたは校舎内で自発的に挨拶をしていますか」の項目に対し、「当てはまる」と答えた生徒の割合は前期87.0%、後期88.1%であった。	「成果指標」指導の結果、積極的で丁寧な挨拶ができる生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「あなたは校舎内で自発的に挨拶をしていますか」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答えた生徒の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 60%以上 D : 60%未満	C,D の場合は、取組を見直し改善する。	アンケート調査を実施

令和2年度 自己評価計画書

石川県立小松明峰高等学校

(No. 3)

重点目標	具体的取組		主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(3) 地域に根ざした活動や学校情報の発信を進めるとともに、学校業務の効率化を図り、保護者や地域に信頼され、必要とされる学校づくりを推進する。	①	いじめ防止基本方針に基づき、全職員の共通理解の下、いじめの未然防止や対応に取り組んでいく。	生徒課	個々の事例について、早い段階から担任・学年団・生徒課・相談室・管理職等が連携を取り、対応している。また、朝の健康観察でも担任が生徒の表情等を確認している。	「努力指標」 いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている教員の割合が増加する。	教員アンケートの「いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答えた教員の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、取組を見直し改善する。	アンケート調査を実施
	②	地域でのボランティア活動を各学期に1回以上計画し、学校教育に対する地域の理解を得る。	総務課 生徒課	部活動の一環あるいは個別にボランティア活動に取り組む生徒は増えており、昨年度、1回以上参加した生徒の割合は64.7%であった。部活動を中心として、積極的に参加する生徒を学校全体で育てたい。	「努力指標」 ボランティア活動に参加する生徒の割合を増やし、地域社会の一員であるという意識を高める。	ボランティア活動に参加したことがあると答えた生徒の割合 A : 70%以上 B : 60%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	C,D の場合は、取組を見直し改善する。	アンケート調査を実施
	③	ホームページで本校の特色や教育活動の様子をタイムリーに発信するとともに、情報の速やかな更新とわかりやすいページ構成に努める。また、メール配信では必要な情報を遅延なく提供する。	総務課 企画情報課	ホームページの更新やメール配信を随時行った結果、保護者の学校に対する理解も深まっている。昨年度のアンケートでは満足している保護者の割合は86.4%であった。今年度は、さらに満足度を高めていきたい。	「満足度指標」 学校の様々な情報発信に対して満足する保護者が増加する。	学校の情報発信に対して、満足していると答えた保護者の割合 A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C,D の場合は、取組を見直し改善する。	アンケート調査を実施
	④	教材の共有や各種会議の縮減、業務の平準化等の取組を通して、生徒と向き合う時間を十分に確保する。	教頭	昨年度、教職員の時間外勤務時間の平均（時間/月）は38.5時間、時間外勤務時間が80時間を超える教職員は月平均2.1人であった。また、後期教員アンケートで「教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直すことができたと感じる教職員の割合は86.3%であった。	「満足度指標」 限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直す教職員が増加し、毎月の時間外勤務時間が80時間を超える教員が減少する。	教員アンケートの「教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直すことができたと感じる」の項目に対し「当てはまる」または「ほぼ当てはまる」と答えた教職員の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 60%以上 D : 60%未満	C,D の場合は、改善策を検討する。	アンケート調査を実施